

令和 5 年度 東京都立翔陽高等学校 学校経営報告

1 今年度の取組目標と自己評価について

(1) 教育活動の目標と方策

ア 計画的・組織的な学校運営の推進

- (ア) 学校経営計画については前校長の方針を踏まえつつ、新たに 10 項目の「中期的な目標と方策」を掲げ、「今年度の取組目標と具体的方策」を明確化して内容を一新した。今後も教職員の自己申告書に反映させ、さらに計画的・組織的な学校運営を図ることが課題である。
- (イ) 企画調整会議や教科主任会を核として分掌と年次及び教科との情報交換を活性化し、課題解決に向けた協働体制の構築を図った。1 月に立ち上げた「将来構想委員会」の提案を柱に今後も本校の将来像を教職員間で共有し、都民から信頼される学校づくりを推進する。
- (ウ) 若手教員の研究授業や東京教師道場リーダー・部員の公開授業を活用するとともに日々の分掌業務における OJT を通じて若手教員への組織的な支援体制の構築を図った。次年度新たに研究員や教師道場部員となる教員を含め組織的な授業力・指導力の向上を目指す。
- (エ) 年間行事計画に基づき、生徒がバランスよく学習活動と学校行事・部活動の両立をできるよう丁寧な指導を行った。家庭学習や授業外の学習時間の確保、遅刻をしない意識の涵養など生徒の時間管理能力の向上を目指した全校での指導の仕組みづくりが課題である。
- (オ) 服務事故防止研修等を通じて体罰防止やセクハラ根絶、個人情報保護の徹底等、コンプライアンス遵守に向けた組織的な取組を推進し服務事故ゼロを達成した。引き続き事故の未然防止を図る取組を着実に進めてサービスの厳正を図り、信頼される都立高校を目指す。
- (カ) 毎月 1 回の定例教科主任会を中心に教科間及び教務部・進路部との情報共有を図り、教育課程の適正な実施と次年度の選択科目開講の調整などを行った。引き続き ICT・学習端末の活用や習熟度別・少人数展開授業、教科横断型指導や観点別評価等の改善を進める。

イ 学力向上への取り組み

- (ア) 導入 2 年目の観点別評価により、生徒の強みや弱点を発見し指導の改善点を明確にできている。授業評価アンケートでは肯定的評価が前年度より 4% 上昇し 88% となった。今後も指導と評価の一体化を図り、生徒からの評価や意見を真摯に受け止め授業改善を続ける。
- (イ) 各教科とも学力スタンダードの達成に向けて指導内容、方法の改善を着実にを行った。統合型校務支援システム C4th の利用が定着し、定期考査採点・分析システムや授業での ICT 機器を活用する教員が確実に増えている。ICT 支援員も大いに学習支援に寄与している。
- (ウ) 感染予防や台風・雪など天候不順による学校閉鎖時でも迅速にオンラインによる学習支援ができる体制を確立した。次年度もオンラインによる取組を継続し、情報社会における生徒の適応力向上を目指した教員研修を充実させ、生徒の情報活用能力の向上を図る。
- (エ) 1 年次探究では SDG s ワークショップや八王子市と連携した地域課題解決に関するグループ活動を行い、2 月にまちづくり提案発表会に参加した。2 年次探究では企業提示の社会課題にグループごとに解決策を考えるなど地元自治体や NPO と連携した探究活動を行った。
- (オ) 活字離れが叫ばれる中、図書館等を活用して読解力向上を図る取組を進めた。今後も全教科で言語能力向上を目指して、大学入試や民間検定試験に有効な記述力やプレゼン能力の育成を図る授業実践等を計画的・組織的に行う。
- (カ) 自習室については 3 年次生を中心に活用が進み、今後は 1・2 年次生の積極的な活用も促す。授業外学習時間の確保のため、teams 等での週課題の配信、2 年次生が 3 学期から始めた数学と英語の朝・昼学習など、校内外の学習機会を増やし、生徒のニーズに応じていく。

(キ) 東京教師道場リーダー・部員による他校教員も含めた公開授業、若手教員による研究授業等を通じて学校全体で授業改善や授業力向上を図った。今後も生徒一人1台端末の全学年配置を踏まえ、ICT機器やデジタル環境を有効活用した学習支援体制の充実を図る。

ウ 希望進路の実現への取り組み

(ア) 進路部を中心に各年次と連携して統一感のある計画的・組織的な進路指導を行った。今後も進学指導研究校として生徒の多様な進路希望に対応できるように各年次や各教科との連携を一層強化し、積極的な進路情報発信や大学等と連携したキャリア学習を推進する。

(イ) 進路に関する情報や模擬試験に係る連絡などを整理の上、進路通信 Flap! や Teams 等を通して生徒・保護者にタイムリーに発信した。多くの進路行事を精査し立て直しを図るとともに、次年度以降も継続してキャリア教育年間指導計画に基づき見直しを図っていく。

(ウ) 1年次は大学訪問を改良し自分の興味・関心に関連する大学や職業について学ぶ機会を設けた。2年次は冬季休業中にセミナー合宿を実施し8名の生徒が参加した。3年次は各種ガイダンスの充実により高い志を持たせ、大学入学共通テストに71.5%の生徒が出願した。

(エ) 進路意識調査や第一志望届、模試データ等をシステム化することでデータに基づく進路指導を充実させた。進路の手引きの活用により3年間の進路の流れの把握も図った。今後も担任・各教科担当がデータを基に生徒の学習習慣や学力推移の的確な把握を図る。

(オ) はばたきタイムを活用して、各年次とも進路ガイダンスや模試事前事後指導、高大連携による出張講義やキャンパス訪問等を実施しキャリア教育の充実を図った。9月に模試分析会を実施するなど、教科担当からの返却指導を手厚くし授業とのつながりを持たせた。

(カ) 自習室の利用促進や書籍の充実により、利用生徒及び利用頻度の増加が見られた。長期休業中の講習は対象年次、講座数とも増えた。次年度以降もセミナー合宿に代わる講習等の充実により、生徒の学習意欲の向上を図り、生徒ニーズに応える講習の実現を目指す。

(キ) 全教科・全年次教員からの協力により、主に総合型選抜を受験する3年次生徒への面接や小論文指導の充実を図った。今後も進路部と他分掌・各教科との連携を一層強化し年々増加する総合型・学校推薦型選抜等の対策として組織的な面接・小論文指導を継続する。

エ 英語教育、国際理解教育及び国際交流の充実

(ア) JET2名及びALT2名を有効活用した英語による英語授業、オンライン英会話やICT等を活用した協働的学びにより英語4技能の着実な向上を図った。今後も英語教育研究推進校としてのメリットを活かし4技能向上のために授業内外でのJETやALTの活用を一層図る。

(イ) 英検は校内受験等の実施により合格者数は準1級1名、2級35名、準2級132名となった。今後もきめ細かい1・2次試験対策を継続し、学年別目標級の取得と卒業までにCEFRでB1以上の英語力を身に付けさせるなど4技能のバランスが取れた英語指導を実施する。

(ウ) 1年次対象のイングリッシュ・キャンプに119名が参加し、1学期末まで留学生2名を受け入れた。今後も来年度実施の海外研修旅行(オーストラリア・ケアンズ)を始め、外部機関と連携した海外の学校との交流等を推進し、国際理解教育と異文化交流の充実を図る。

(エ) 11月にグアムへの海外修学旅行を実施し、2年次生がオーセンティックな英語と異文化に触れ貴重な体験をした。次年度も台湾への海外修学旅行での現地校との交流等を通じて、日本の伝統・文化の理解や他国の伝統・文化を尊重する態度を身に付けさせる。

オ 生徒の規範意識向上への取り組み

(ア) 日頃から全教員が生徒の遅刻、服装、頭髪及び時と場に応じた言葉遣いや所作について指導を行った。今後も生活指導部と各年次が連携してバス乗車や身だしなみ指導等を計画的に実施し、具体的な指導方法についても検討・改善しながら全校体制で指導に取り組む。

(イ) いずれも外部講師を招き、がん教育講話やデートDV予防啓発講話、セーフティ教室として薬物乱用防止講話やネット犯罪防止講話、インターネットトラブル防止講話等を実施し、自殺予防、ネット犯罪の被害・加害等の防止を図り生徒の意識喚起を行った。

(ウ) 定期考査時の不正行為が2件あり特別指導を行った。また登下校時のバス乗車や自転車のマナーに関して地域からの苦情が数件あり、その都度注意を呼び掛けて巡回や警備を強

- 化した。また高尾駅での高齢者付き添いやけが人を救助した生徒の善行を集会で紹介した。
- (エ) 自転車通学生徒への損害賠償保険加入やヘルメット着用への注意喚起を行った。自転車通学者のヘルメット着用を求める1月の都教委の方針を踏まえ、生徒の生命を守るための方策を徹底させ、警察とも連携しながら全教職員でヘルメット着用率の向上を図る。
- (オ) 1学期にSCによる1年次生全員面接を実施した。全学年対象にいじめに関するアンケート調査を各学期1回ずつ計3回実施した。今後も気になる生徒の校内での情報共有を徹底し、SCや外部機関とも連携しながら全校で生命に関わる重大事故の防止に取り組む。
- (カ) 引き続き感染予防のため生徒各自のごみ持ち帰りを呼びかけた。文化祭直後の新型コロナ感染拡大時も5類移行後の拡大防止対策継続により学習機会を確保した。今後も生徒の保健・環境委員会を中心に学習活動と三大祭の両立を図るなど新しい生活様式を継続する。
- (キ) 特別支援委員会を計6回実施し、支援を必要とする生徒情報の共有を図った。またSCを講師に全教職員対象の発達障害をテーマとした校内研修を実施した。都立高校版コンディションレポートによる生徒把握や通級を含む外部連携支援体制の確立が課題である。
- カ 特別活動の充実への取り組み
- (ア) ダンス部の全国大会出場、弓道部の関東大会出場、女子硬式テニス部の関東公立大会出場など部活動の活性化が見られた。今後も学習と部活動の両立を図り、心身ともに健全な人間の育成に取り組む。
- (イ) 文化祭では飲食に係る企画面での制限はあったが、体育祭・合唱祭を含めてコロナ禍以前の三大祭の内容に戻すことができた。今後も生徒には学校行事の内容や協力体制の改善に積極的に取り組ませ、内容の充実と達成感や自己肯定感を育む指導を展開する。
- (ウ) 部長会が生徒主体の組織として成立しつつある。今後も部活動紹介を生徒自身で工夫するなど新入生に活動の魅力を十分に伝え、健全な心と身体を育成する活動を活性化させることにより現在73%となっている部活動加入率の向上を図る。
- (エ) 都教委のガイドラインに則り安全・安心な部活動を心がけた。今後も活動日や回数等、部活動指導の方法を常に点検するとともに、生徒の計画的な部活動を支援し、体罰やセクシャル・ハラスメント等の根絶や熱中症防止対策の徹底を図る。
- (オ) 高い規範意識を持ち自らを律することができる生徒の育成を目指して、全校集会や年次集会、ホームルーム活動等で継続的に指導を行った。全教職員で生活指導全般についての共通理解を図り、生徒の学習と部活動両立に向けて全校で取り組むことが課題である。
- (カ) 5月に東京都統一体力テストを実施し、生徒が課題を持って体力向上に取り組み、生涯を通じてどんな困難な状況においても自分らしく生きるための意識の向上を図った。
- キ 生命尊重と人権感覚の磨かれた生徒の育成への取り組み
- (ア) いずれも外部講師を招き、生徒対象の主権者教育講演会(3月)やセーフティ教室(3月)やがん教育講演会(12月)等を実施した。今後も18歳成年を踏まえた主権者教育を充実させ、情報の授業やホームルーム等でSNSの功罪やモラルについて指導する。
- (イ) 生徒、保護者の悩みに対応するため、専門性のあるSC等に確実に繋げる対応を行い、いじめや不登校の予兆の早期把握に努めた。またヤングケアラー普及啓発講座やデートDV講演会など外部関係機関と連携しながら生徒の人権感覚の向上を図った。
- (ウ) いじめ防止対策推進法の趣旨に沿って校内体制を整備し、いじめに関するアンケート調査を各学期1回ずつ年3回実施した。今後も校内における情報共有を徹底し、学校いじめ対策委員会を核に発生時の早期対応を心がける。
- (エ) 特別支援コーディネーターやSCを始め全教職員で自殺予防に効果があり生徒がSOSを発信しやすく悩みを受け止める温かな雰囲気づくりを行った。今後も都立学校版コンディションレポートを活用した生徒状況の把握に向けた体制作りを進めていく。
- (オ) 都立学校間交流教育事業を通じて、地域の拠点校である八王子西特別支援学校との連携を行った。今後も発達障害等の生徒への通級指導などの対応を含め外部関係機関との連携を充実させる。

(カ) 令和4年4月からの18歳成年制度を受け、公民科や家庭科の授業で契約など消費生活に関する基本的な知識や消費者として主体的に行動できる能力と態度を身に付ける指導を行った。今後も外部講師を活用した主権者教育、消費者教育、租税教育等を充実させる。

ク 地域に根ざした学校づくりへの取り組み

(ア) 学校運営連絡協議会を年3回(6月、11月、2月)実施するとともに、地域からの要望や意見を反映した学校運営の透明化を図った。地域や近隣の小中学校との交流事業の推進や学校評価アンケートの実施方法と活用の工夫が課題である。

(イ) 避難訓練を年4回(5月、7月、9月、12月)実施し、11月に地域や消防署と連携した防災訓練に参加した。今後も全教職員で消防署や警察署、地域と連携し危機管理マニュアルを基に事故・事件発生時の対応や連絡体制を明確にした危機管理体制を構築していく。

(ウ) 部活動指導員や外部指導員を有効活用し、教員の部活動指導における負担軽減を行った。また月1回の安全衛生委員会において、産業医を交えて定期健康診断結果や月ごとの残業時間データなどを検証し教員のライフ・ワーク・バランスの推進を図った。

(エ) テレワークや時差勤務の活用等により教員の超過勤務は減少傾向だが、今後も残業上限が月45時間超過とならないよう注意・喚起を促し、年次有給休暇の積極的な取得等により、教職員の心身の健康を守る学校づくりを進める。

(オ) 今年度、男性教員1名が育児休暇を取得した。また超過勤務の教員について、産業医及び管理職との面談を通じて状況把握と助言を行った。今後も閉庁日の適正な実施と長期休業期間中などにおける年次休暇の計画的取得などを促していく。

ケ 広報活動の取り組み

(ア) 都立高校PR事業実施校として8月の学校見学会(3日間)に委託業者から職員派遣があり、本校での学校説明会も計6回(10月~1月)開催し、都立合同説明会(11月)や塾主催の説明会・相談会にも参加した。今後も本校の特色を活かした募集対策の充実を図る。

(イ) 入学者選抜については、1月の中学校長会調査(中進対)では0.73倍であったが、最終倍率は推薦に基づく選抜が1.50倍、学力検査に基づく選抜が1.07倍(昨年度0.01倍上昇)であった。中学校・学習塾訪問や生徒による母校訪問、学習塾対象の説明会を継続する。

(ウ) 11月に学習塾等を対象とした学校見学・説明会を実施した。本校の取組や特色を積極的にPRしたところ好評であったので来年度も実施し、本校の教育課程や進路指導の実践、学校行事・部活動の推進、国際交流行事等の特色などを積極的にPRする。

(エ) ホームページの更新を計240回以上行った。今後もタイムリーな話題や部活動情報等の更新を頻繁に行うなど、本校の教育活動を分かりやすく、迅速かつ正確に発信する。またホームページの構成・内容等を刷新し、中学生や保護者の閲覧回数を増やす工夫を行う。

(オ) 生徒の表情を前面に出して学校案内パンフレットやポスターを刷新した。また受験生向けにInstagramも活用して迅速な情報発信を行った。今後も教職員全身体制で積極的に対外的な広報活動を効果的に展開し、本校を第一志望とする中学生の増加を図る。

(2) 経営参画の目標と方策

コ 経営企画室の経営参画への取り組み

(ア) 経営参画ガイドラインに基づき、経営企画室と教員との連携を強化して業務を遂行した。また教育庁関係部署等との調整等により経営参画を推進し、各課題の解決を図った。

(イ) 次年度の自律経営予算ヒアリング等を通じて教員と意識を共有し、計画的・適正な編成を行った。20周年行事を控えた次年度も、費用対効果を意識した予算執行に努める。

(ウ) 一般需用費の執行率は99.9%であった。入学者選抜におけるインターネット出願事務や個人情報管理、会計事故防止等について教員との連携も円滑に進めた。

(エ) 生徒の生命、身体に関わる事故を未然に防止するため教員と連携しながら施設設備の定期的点検や修理を実施し、太陽光発電や道路工事に係る連絡調整等速やかな対応を行った。

2 数値目標

内 容	目 標	達 成 度
学校評価アンケート 本校入学満足度（肯定的評価）	生徒 80% 保護者 80%	生徒 54.2% 保護者 75.9%
学校評価アンケート 家庭学習充実度（肯定的評価）	生徒 70% 保護者 70%	生徒 49.9% 保護者 49.4%
学校評価アンケート 進路指導充実度（肯定的評価）	生徒 75% 保護者 75%	生徒 58.4% 保護者 66.7%
学校評価アンケート 英語教育充実度（肯定的評価）	生徒 70% 保護者 70%	生徒 41.9% 保護者 54.0%
学校評価アンケート 国際理解教育充実度（肯定的評価）	生徒 70% 保護者 70%	生徒 51.9% 保護者 54.2%
学校評価アンケート 教育相談充実度（肯定的評価）	生徒 60% 保護者 60%	生徒 46.3% 保護者 39.1%
学校評価アンケート ホームページ充実度（肯定的評価）	生徒 70% 保護者 70%	生徒 37.5% 保護者 51.7%
平日の家庭学習時間	1年次 80分以上 2年次 100分以上 3年次 150分以上	1年次 74分 2年次 71分 3年次 142分
生徒による授業評価アンケート 各教科・科目授業満足度（肯定的評価）	90%以上	88%
英語検定 準1級、2級、準2級所有者数	準1級 2名以上 2級 70名以上 準2級 200名以上	準1級 1名 2級 35名 準2級 132名
英語外部検定CEFRで B1以上の割合	20%	28%
進路決定率	90%以上	87%
大学入学共通テスト出願率	80%	72%
大学入学共通テスト 全国平均上回り科目数	7科目	8科目
国公立大学への現役出願者数	15名	9名
国公立・難関私立大（早慶上理）現役合格者数	5名以上	5名
GMARCH現役合格者数	40名以上	28名
中堅私大（日東駒専）現役合格者数	60名以上	38名
部活動加入率	80%以上	73%
年間遅刻延べ回数	のべ4500回以下	のべ5878回
入学者選抜等の倍率	中進対 1.2倍 推薦 2.0倍 学力検査 1.3倍	中進対 0.73倍 推薦 1.50倍 学力検査 1.07倍
ホームページの更新回数	300回以上	243回